

# 令和元年度指定管理業務に関する事業報告書（地域包括支援センター）

センター名 京都市西ノ京地域包括  
支援センター

## 1 施設の管理運営

【開所日及び開所時間等】 月～金曜日 午前9時から午後5時まで。 閉所日・時間外は日直者・宿直者が対応。緊急時には担当者に連絡できる体制をとっています。
【事業実施地域】 中京区 朱雀第四，朱雀第五，朱雀第八の3学区
(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容

## 2 事業実施内容

【基本事業内容】 ・介護に関する相談対応 ・保健・医療・福祉を中心に生活全般にわたる相談等，高齢者の個別相談 ・高齢者虐待の早期発見と擁護者支援に係る対応及び人権を守る支援 ・高齢者を支援する地域関係者や介護保険事業者・医療関係者のネットワーク作り ・「要支援1・2の方」「事業対象者」に対して介護予防ケアプラン・サービス調整
【令和元年度事業の特徴】 ・「一人暮らし高齢者全戸訪問事業及び地域における見守り促進事業」を基本とした把握件数405人について訪問実施。 ・普及啓発事業（集団健診会場：3回，学区サロン・区民まつり等）、介護予防フェスティバルの開催(9/24ゼスト御池にて) ・地域ケア会議の開催 ア 個別ケア会議 イ 学区ケア会議 ウ 圏域会議（全学区・居宅） ・介護予防一次予防教室の開催（月2回）
(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容
(参考) 自主事業内容

## 3 サービス提供状況

センター長1人（主任介護支援専門員と兼務） 社会福祉士2人 看護師1人 介護支援専門員4人（非常勤3人） 事務員1人
(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容

## 4 市内中小企業への発注に対する考え方

・特殊設備や保守管理以外は市内の中小企業を活用するよう努めている。
-----------------------------------

## 5 施設の利用状況(施設の稼働率, 利用者数, 事業参加者数など)

(1) 介護予防支援給付対象者数（実績値）

2,890 人

(2) 相談延べ件数（実績値）

2,142 件

### (3) 収支実績

#### ア 令和元年度収入状況（単位：円）

委託料	26,504,500
介護保険収入	14,160,321
その他	164,897
収入計	40,829,718

#### イ 令和元年度支出状況（単位：円）

人件費	34,823,024
事業費	2,314,637
委託費	2,510,313
小額修繕費	3,780
その他	1,590,000
支出計	41,241,754

## 6 施設の利用者満足度の把握

### (1) 利用者満足度の把握状況

令和元年度は、アンケート等による満足度調査は実施していない。利用者からのご意見は、毎月のモニタリングや日常の支援の中で把握に努めている。  
地域の関係者からは、地域ケア会議等において地域住民や関係者の意見を集約する体制をとっている他、事業所の前に「ご意見箱」を設置し、地域住民からの意見把握に努めている。

### (2) 利用者満足度把握の結果

--

### (3) 意見等への主な対応状況

利用者や関係者、地域住民からの意見や苦情については、適宜対応し、必要に応じて訪問等を行い速やかに対応している。対応内容や結果については職員会議やミーティングを通して職員間に共有している。

## 7 その他特記事項

### (1)

聴覚言語障害者施設との複合施設である利点を活かして、聴覚言語障害に対する専門的なサービスの提供に努めている（難聴者の聴こえの相談の紹介・聴覚障害者相談員・手話通訳者との連携等）。

### (2)

・令和元年度より中京区に設置された認知症初期集中チームに参画。延べ8回の訪問面談や会議に参加し、認知症の早期発見と本人・家族への支援強化に取り組んだ。  
・広報誌を5月に発行し、地域の回覧や活動の場所での配布を行い相談窓口としての周知を図った  
・「はぐくみの会」（圏域居宅支援事業所との上場交換や勉強会）を8/23開催。7事業所11名のケアマネジャーが集まり、介護支援専門員の資質向上と自立支援型のケアマネジメント支援を行った。

## 8 評価（指定管理者自己評価）

1) 平成30年度に生じていた専門職の欠員や産休について、令和元年度においては解消した。  
2) 介護予防支援については、下半期から他事業所への委託を減らし、自センターによる給付管理を増やすよう努めた。その結果、介護保険収入は前年度比約32万円増収、委託費支出は前年度比で50万円余り削減することができた。  
3) 聴覚障害のある利用者には、手話や筆談を用いたコミュニケーション支援、手話通訳者や障害者相談員と連携した支援を行っている。  
4) 法人の理念である「すべての人の完全参加と平等」に基づき、基本的人権をテーマにした職員研修を開催した。また「全国障害者福祉研究交流会」に、併設の介護保険事業所と共同でレポート発表を行い、高齢聴覚障害者支援における地域連携の必要性について啓発を行った。